



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,150	5.9	1,982	67.2	1,992	66.0	1,614	155.3
2021年3月期	22,801	△0.2	1,185	11.4	1,200	12.9	632	134.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,343百万円 (78.5%) 2021年3月期 752百万円 (80.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.66	—	17.3	8.4	8.2
2021年3月期	21.09	—	7.4	5.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,665	9,953	41.9	329.31
2021年3月期	23,613	8,807	37.2	292.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,914百万円 2021年3月期 8,786百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,309	△367	△1,253	4,935
2021年3月期	2,134	△654	△347	4,239

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	47.4	3.5
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	421	26.1	4.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		42.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	0.6	1,451	△26.8	1,460	△26.7	924	△42.7	30.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	31,256,600株	2021年3月期	31,256,600株
2022年3月期	1,148,528株	2021年3月期	1,248,528株
2022年3月期	30,083,072株	2021年3月期	29,983,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,456	11.5	766	63.0	903	47.6	966	206.0
2021年3月期	9,377	3.9	470	56.0	611	33.6	315	87.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.14	—
2021年3月期	10.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,728	6,716	42.7	223.09
2021年3月期	15,194	6,284	41.4	209.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,716百万円 2021年3月期 6,284百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、落橋防止装置などの橋梁耐震補強製品等の販売が好調に推移し、また投資有価証券売却益を特別利益として計上したことより、前事業年度の実績値と事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況となりました。相次ぐ変異株の出現に対して、各国が新型コロナウイルス感染症との共存における経済活動の回復を模索している状況が続いており、各国でのワクチンの普及や各種政策の効果により、基調としては、景気は回復傾向を辿りました。一方、長期化する半導体の供給不足など世界的なサプライチェーンの混乱や原油・原材料価格の上昇、米国などの金融引き締め策への転換の動きは、経済活動に多方面で大きな影響を与えています。更にウクライナ情勢の地政学的リスクから深刻なインフレが長期化する懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、官公庁工事は堅調に推移しておりますが、民間工事の需要は新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資低迷の影響を受けております。また、アジア・アフリカにおきましては地域により感染の再拡大が発生するなど、現地経済活動への影響が継続しております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2020年6月に公表した「中期経営計画2020-2022」において、2030年頃を見据えた「2030ビジョン」実現のために、①思い切った経営資源の戦略的投入、②既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造、③持続可能な企業価値向上のための経営基盤の強化の基本方針のもとに、事業環境が良好な建設用資機材の製造・販売事業を中心として収益性・生産性を向上させ、同時に本中期経営計画終了後の飛躍的な成長のための施策を実施しております。

当連結会計年度の売上高は、社会全体における新型コロナウイルス感染症の対応が長期化したことにより、建築用資材の製造・販売事業における建築金物分野の需要回復が遅延、また海外への渡航が制限され現地活動が困難となりましたが、一方で建設用資機材の製造・販売事業が好調だった前期をさらに上回り、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高のマイナス分を補填し上積みとなりました。その結果、売上高は241億50百万円（前期比5.9%増）と増収となりました。

利益面では、高粗利製品の売上増加および既存製品等の利益率改善、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する移動制限等の影響により経費が抑えられたこと等により、営業利益19億82百万円（前期比67.2%増）、経常利益19億92百万円（前期比66.0%増）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益16億14百万円（前期比155.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用しており、会計方針の変更による前期比の増減額は以下の通りです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前年比のうち会計方針変更による増減額	+325	+116	+116	+93
上記以外	+1,023	+679	+674	+888
前年比増減額	+1,349	+796	+791	+981

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められているなか、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当連結会計年度におきましては、輸出は低調でしたが、落橋防止装置等橋梁耐震補強製品の販売および河川災害用ブロック等の販売が好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。利益面では、増収効果に加え利益率の高い製品の販売が増加したため、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は132億52百万円（前期比8.2%増）、営業利益16億31百万円（前期比38.7%増）となりました。

#### (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、前年から引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく残っております。当連結会計年度におきましては、セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野の売上は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、低調に推移しております。一方、鉄骨工事分野においては繰越案件も多いなか、前期並みの売上となっております。また利益面では、製品販売および鉄骨工事の利益率改善に努めました。

この結果、この事業の売上高は81億86百万円（前期比1.2%減）、営業利益4億86百万円（前期比52.3%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指して参ります。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響はあるものの、国によっては現地活動が再開できる状況となっております。当連結会計年度の期首から収益認識の会計基準への変更により、進捗度等に基づき売上を計上しており、前期比で増収増益となっております。

この結果、この事業の売上高は7億3百万円（前期比117.9%増）、営業利益は46百万円（前期は1億46百万円の営業損失）となりました。なお、会計方針の変更による前期比の増減額は以下の通りです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益
前期比のうち会計方針変更による増減額	+325	+116
上記以外	+55	+76
前期比増減額	+380	+193

（補修・補強工事業）

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。

当連結会計年度におきましては、工事現場における新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなく予定通りに進捗し、前年並みの売上高となりました。また利益面では、高利益の工事が減少したことにより、前期比で減益となっております。

この結果、この事業の売上高は20億6百万円（前期比3.2%増）、営業利益2億11百万円（前期比8.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は236億65百万円（前連結会計年度末比52百万円増）となりました。内訳は、流動資産157億93百万円（前連結会計年度末比2億68百万円増）、有形固定資産64億36百万円（前連結会計年度末比1億50百万円増）、無形固定資産2億13百万円（前連結会計年度末比27百万円減）、投資その他の資産12億21百万円（前連結会計年度末比3億39百万円減）でありました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が6億22百万円、未収入金を主としたその他流動資産が2億35百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が8億8百万円、投資有価証券が4億23百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は137億11百万円（前連結会計年度末比10億93百万円減）となりました。内訳は、流動負債が95億10百万円（前連結会計年度末比8億52百万円減）、固定負債が42億円（前連結会計年度末比2億41百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、借入金および社債が8億67百万円、前受金を主としたその他流動負債が5億72百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は99億53百万円（前連結会計年度末比11億46百万円増）となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が16億14百万円増加したことなどによるものであります。なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用しており、会計方針の変更による前期比の増減額は以下の通りです。

（単位：百万円）

	総資産	負債	純資産
前期比のうち会計方針変更による増減額	△238	△431	+192

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより49億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、23億9百万円（前連結会計年度末は21億34百万円の増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が23億80百万円、売上債権の減少額が8億39百万円、減価償却費およびのれん償却額が5億35百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額が5億6百万円、投資有価証券売却益が4億2百万円などであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、3億67百万円（前連結会計年度末は6億54百万円の減少）となりました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が6億5百万円などであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、12億53百万円（前連結会計年度末は3億47百万円の減少）となりました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出17億79百万円、配当金の支払額2億99百万円、社債の償還による支出1億88百万円、主な資金の増加は、長期借入れによる収入が11億10百万円などであります。

### (4) 今後の見通し

当社の今後の事業環境としましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による底堅い公共事業がしばらくは継続するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた民間建築分野や海外分野の需要は活動制限の解除後時間をかけて回復してくるものと予想しております。単年度単位では、大型プロジェクトの進捗により収益増減の影響を受けるものの、基調としては需要面では良好な事業環境が続くものと思われまます。一方、半導体の供給不足など世界的なサプライチェーンの混乱や原油・原材料価格の上昇、米国などの金融引き締め策への転換の動き、ウクライナ情勢の地政学的リスクによる深刻なインフレの長期化は、供給面での経済活動を不透明かつ厳しい状況にしていくなものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが関与する事業では、エスイーグループ各社との相乗効果を通して、時代に即した新しいニーズを取り込みつつ既存事業分野の更なる拡販および利益率向上に注力し利益体質の強化を重視する経営を推し進めるとともに、中期経営計画2020-2022で掲げておりましたエネルギー関連事業や海外での新事業など、新しい事業分野への足掛かりを固めるための研究開発等へ投資を加速させて参ります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、公共事業関連の引き続きの好調を背景として売上高は2022年3月期並みになると予想されるものの、原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限の解除による出張費等営業経費の増加、高収益案件の剥落により利益面では2022年3月期より落ち込むことが予想されます。2022年3月期比では減益となるものの、それ以前との比較では高い利益水準を維持できるものと思われまます。以上のことから、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高243億円、営業利益14億51百万円、経常利益14億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億24百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

また、現在の中期経営計画では、中長期の成長に向けた投資を優先し、株主配当は長期に亘る成長を確実に還元することとし、株主還元を以下のとおりおこなう方針としております。

①直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。

②配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率 3.5%以上を目安とする。

当連結会計年度の配当につきましては、上述に沿い株主資本配当率3.5%以上を目安とし、さらに投資有価証券の売却益等を総合的に勘案して、1株当たり14円の配当を予定しております。（2022年6月28日開催の株主総会に付議予定）。

なお、次期の配当につきましては、株主資本が増加することを見込むなか、中期経営計画の方針に基づき、1株当たり13円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,549,957	5,172,731
受取手形及び売掛金	6,414,546	—
受取手形	—	1,600,927
売掛金	—	3,352,518
契約資産	—	652,143
電子記録債権	1,785,042	1,836,476
商品及び製品	562,597	690,744
仕掛品	797,217	601,230
原材料及び貯蔵品	1,116,270	1,351,872
その他	328,433	563,705
貸倒引当金	△29,536	△28,895
流動資産合計	15,524,530	15,793,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,897,330	5,131,496
減価償却累計額	△2,819,619	△2,943,593
建物及び構築物(純額)	2,077,710	2,187,902
機械装置及び運搬具	4,291,479	4,363,039
減価償却累計額	△3,500,298	△3,656,764
機械装置及び運搬具(純額)	791,181	706,275
工具、器具及び備品	1,104,684	1,135,578
減価償却累計額	△1,021,587	△1,061,034
工具、器具及び備品(純額)	83,097	74,544
土地	2,924,675	2,968,586
リース資産	566,713	642,648
減価償却累計額	△165,174	△244,652
リース資産(純額)	401,538	397,995
建設仮勘定	7,513	101,245
有形固定資産合計	6,285,716	6,436,550
無形固定資産		
のれん	164,488	118,693
その他	77,448	95,288
無形固定資産合計	241,937	213,982
投資その他の資産		
投資有価証券	641,119	217,520
繰延税金資産	580,099	702,104
その他	363,243	325,146
貸倒引当金	△23,534	△23,480
投資その他の資産合計	1,560,927	1,221,290
固定資産合計	8,088,581	7,871,822
資産合計	23,613,111	23,665,278



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,555	3,618,344
電子記録債務	1,524,051	2,214,437
短期借入金	310,522	300,522
1年内返済予定の長期借入金	1,779,876	1,343,351
1年内償還予定の社債	188,000	—
未払法人税等	271,278	573,514
契約負債	—	100,762
賞与引当金	148,337	171,879
その他	1,759,789	1,187,781
流動負債合計	10,363,411	9,510,593
固定負債		
長期借入金	2,867,895	2,634,544
役員退職慰労引当金	566,550	548,590
退職給付に係る負債	406,855	421,199
資産除去債務	155,426	156,193
リース債務	436,932	434,960
その他	8,500	5,500
固定負債合計	4,442,158	4,200,987
負債合計	14,805,569	13,711,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,000,924	1,012,350
利益剰余金	6,434,118	7,810,207
自己株式	△229,403	△211,030
株主資本合計	8,433,696	9,839,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,204	64,796
繰延ヘッジ損益	—	611
退職給付に係る調整累計額	23,641	9,882
その他の包括利益累計額合計	352,845	75,290
非支配株主持分	20,999	38,822
純資産合計	8,807,541	9,953,698
負債純資産合計	23,613,111	23,665,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,801,019	24,150,209
売上原価	16,805,614	17,034,543
売上総利益	5,995,405	7,115,666
販売費及び一般管理費	4,809,618	5,133,283
営業利益	1,185,787	1,982,382
営業外収益		
受取利息	139	85
受取配当金	7,149	7,632
受取手数料	6,813	7,509
受取家賃	8,496	8,496
貸倒引当金戻入額	302	694
補助金収入	28,190	3,299
スクラップ売却益	13,347	41,537
その他	15,781	19,469
営業外収益合計	80,222	88,724
営業外費用		
支払利息	30,219	27,035
売上割引	18,057	17,442
為替差損	11,635	27,733
寄付金	2,565	4,019
その他	3,197	2,615
営業外費用合計	65,675	78,845
経常利益	1,200,333	1,992,261
特別利益		
固定資産売却益	1,499	818
投資有価証券売却益	53	402,690
受取保険金	—	584
特別利益合計	1,553	404,093
特別損失		
固定資産売却損	9,527	40
固定資産除却損	4,934	10,043
投資有価証券評価損	210,885	—
役員退職慰労金	—	4,420
災害による損失	4,191	—
事業所閉鎖損失	881	—
出資金評価損	—	1,000
特別損失合計	230,419	15,504
税金等調整前当期純利益	971,467	2,380,849
法人税、住民税及び事業税	470,152	798,546
法人税等調整額	△114,549	△38,899
法人税等合計	355,602	759,647
当期純利益	615,864	1,621,202
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16,549	6,904
親会社株主に帰属する当期純利益	632,413	1,614,298

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	615,864	1,621,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,629	△264,407
繰延ヘッジ損益	—	611
退職給付に係る調整額	△7,666	△13,758
その他の包括利益合計	136,962	△277,554
包括利益	752,826	1,343,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,375	1,336,744
非支配株主に係る包括利益	△16,549	6,904

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	991,898	6,100,785	△247,777	8,072,963
当期変動額					
剰余金の配当			△299,080		△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益			632,413		632,413
自己株式の処分		9,026		18,373	27,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,026	333,332	18,373	360,732
当期末残高	1,228,057	1,000,924	6,434,118	△229,403	8,433,696

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,574	31,307	215,882	37,548	8,326,395
当期変動額					
剰余金の配当					△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益					632,413
自己株式の処分					27,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,629	△7,666	136,962	△16,549	120,413
当期変動額合計	144,629	△7,666	136,962	△16,549	481,146
当期末残高	329,204	23,641	352,845	20,999	8,807,541

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,000,924	6,434,118	△229,403	8,433,696
会計方針の変更による累積的影響額			61,870		61,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,228,057	1,000,924	6,495,989	△229,403	8,495,567
当期変動額					
剰余金の配当			△300,080		△300,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614,298		1,614,298
自己株式の処分		11,426		18,373	29,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,426	1,314,218	18,373	1,344,018
当期末残高	1,228,057	1,012,350	7,810,207	△211,030	9,839,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329,204	—	23,641	352,845	20,999	8,807,541
会計方針の変更による累積的影響額					10,918	72,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,204	—	23,641	352,845	31,918	8,880,330
当期変動額						
剰余金の配当						△300,080
親会社株主に帰属する当期純利益						1,614,298
自己株式の処分						29,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264,407	611	△13,758	△277,554	6,904	△270,650
当期変動額合計	△264,407	611	△13,758	△277,554	6,904	1,073,367
当期末残高	64,796	611	9,882	75,290	38,822	9,953,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	971,467	2,380,849
減価償却費	504,855	489,490
のれん償却額	53,511	45,794
固定資産除却損	4,934	10,043
投資有価証券評価損益(△は益)	210,885	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	749	△694
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,902	23,542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,778	△4,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,130	△17,960
受取利息及び受取配当金	△7,289	△7,717
支払利息	30,219	27,035
売上債権の増減額(△は増加)	66,752	839,170
棚卸資産の増減額(△は増加)	40,091	△369,583
仕入債務の増減額(△は減少)	223,334	△102,179
未払金の増減額(△は減少)	135,106	26,123
前受金の増減額(△は減少)	209,959	△167,687
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△402,690
その他	90,393	16,511
小計	2,568,172	2,785,712
利息及び配当金の受取額	7,030	7,439
保険金の受取額	—	3,000
利息の支払額	△31,022	△27,634
法人税等の支払額	△454,478	△506,151
特別退職金の支払額	—	△4,420
その他	44,617	51,443
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,134,319</b>	<b>2,309,389</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	77,379
定期預金の預入による支出	△12,005	△4,003
有形固定資産の取得による支出	△555,046	△605,223
無形固定資産の取得による支出	△17,479	△45,744
有形固定資産の売却による収入	1,609	818
差入保証金の差入による支出	△99,590	△5,544
差入保証金の回収による収入	14,839	25,426
投資有価証券の取得による支出	△8,733	—
投資有価証券の売却による収入	6,128	173,776
投資その他の資産の増減額(△は増加)	5,365	1,113
貸付金の回収による収入	1,321	360
保険積立金の解約による収入	—	14,448
資産除去債務の履行による支出	△20,934	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△654,525</b>	<b>△367,193</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,110,000
長期借入金の返済による支出	△1,395,627	△1,779,876
社債の償還による支出	△177,000	△188,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,201	△85,479
配当金の支払額	△299,039	△299,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△347,867</b>	<b>△1,253,046</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,525	7,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,134,452	696,149
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,126	4,239,579
現金及び現金同等物の期末残高	4,239,579	4,935,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社及び連結子会社は、従来は長期請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事等には工事進行基準を、それ以外の工事等には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事等を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事等完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は325,251千円増加し、売上原価は208,258千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116,993千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は61,870千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,129千円は「スクラップ売却益」13,347千円、「その他」15,781千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた90,340千円は、「投資有価証券売却損益(△は減少)」△53千円及び「その他」90,393千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事(橋梁構造物・トンネル等)を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の建設コンサルタント事業の売上高は325,251千円増加、セグメント利益は116,993千円増加しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,249,112	8,284,194	322,851	1,944,861	22,801,019	—	22,801,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	236,515	7,701	8,500	20,625	273,342	△273,342	—
計	12,485,628	8,291,895	331,351	1,965,486	23,074,362	△273,342	22,801,019
セグメント利益又は損失(△)	1,176,370	319,335	△146,977	230,713	1,579,442	△393,654	1,185,787
セグメント資産	16,127,148	5,399,706	703,473	1,242,153	23,472,481	140,630	23,613,111
その他の項目							
減価償却費	364,395	136,005	2,967	2,724	506,093	△1,238	504,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	526,734	307,745	237	7,730	842,447	—	842,447

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△393,654千円には、セグメント間取引消去6,837千円、のれんの償却額△53,511千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△346,980千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額140,630千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。

(3) 減価償却費の調整額△1,238千円は、未実現利益に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	13,103,182	6,024,419	54,693	531,196	19,713,493	—	19,713,493
一定の期間にわたり移転される財	—	2,162,451	648,954	1,475,518	4,286,925	—	4,286,925
顧客との契約から生じる収益	13,103,182	8,186,871	703,648	2,006,715	24,000,418	—	24,000,418
その他の収益	149,791	—	—	—	149,791	—	149,791
外部顧客への売上高	13,252,974	8,186,871	703,648	2,006,715	24,150,209	—	24,150,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,681	80,542	1,400	—	273,623	△273,623	—
計	13,444,655	8,267,413	705,048	2,006,715	24,423,833	△273,623	24,150,209
セグメント利益	1,631,075	486,290	46,238	211,431	2,375,036	△392,653	1,982,382
セグメント資産	17,004,979	5,099,407	329,046	1,132,465	23,565,899	99,379	23,665,278
その他の項目							
減価償却費	371,101	114,980	1,952	2,529	490,563	△1,073	489,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,878	123,235	—	—	663,113	3,469	666,583

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△392,653千円には、セグメント間取引消去6,181千円、のれんの償却額△45,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,040千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額99,379千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△1,073千円は、未実現利益に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3,469千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円81銭	1株当たり純資産額	329円31銭
1株当たり当期純利益	21円09銭	1株当たり当期純利益	53円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ6円39銭、3円11銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	632,413	1,614,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	632,413	1,614,298
期中平均株式数 (株)	29,983,072	30,083,072

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,807,541	9,953,698
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	20,999	38,822
(うち非支配株主持分) (千円)	(20,999)	(38,822)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,786,541	9,914,875
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,008,072	30,108,072

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 執行役員 市川 真佐史 (現 当社執行役員 エスイー鉄建株式会社代表取締役社長)

###### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 杉山 浩之 (現 執行役員)

###### ・退任監査役候補

(常勤) 監査役 鈴木 章二

##### (2) 取締役兼務執行役員の変動

該当事項はありません。

##### (3) 就任予定日

2022年6月28日就任予定

##### (4) 期中の役員の変任 (2021年6月29日)

取締役 執行役員副社長 岡本 哲也

取締役 執行役員 杉山 浩之 (現 執行役員)

以 上